

視察報告書

報告者：日本共産党 小田桐たかし

- 1、 委員会名：総務委員会
- 2、 期間：H21 年 10 月 21 日～23 日
- 3、 視察都市等及び視察項目
 - (1) 倉敷市：「くらしき情報発信」について
 - (2) 丸亀市：「まちづくり事業（スペース 114 活用事業）」について
 - (3) 高知市：「コミュニティ計画と総合計画」について

4、 所感等

(1) くらしき情報発信事業について

担当部局：市長公室くらしき情報発信課（配置職員 9 人）

主な取組み

- 『公報くらしき』の発行：A4 版、36 頁、一回/月、176,000 部（世帯比 92%）
 - 【特徴】 広告費の年間契約 819 万円
 - 【担当課としての課題】 ①予算 9300 万円に適した効果、②配布方法の見直し（配布人の高齢化、配布謝礼金 180 円/一部・年の適正化）、③広告内容の正確さの精査
- 市政テレビ（H10.10 月導入、24 時間編成可能）：施政方針や各種事業の情報発信及び、岡山・香川県内への市の魅力・情報を発信。予算 1333 万円放送
 - 【担当課としての課題】 ①視聴率の高い時間帯での放送が難しい、②放送内容の精査
- 新聞広告：山陽新聞朝刊広告（年 3 回、各 10 段、予算 300 万円）
 - 【担当課としての課題】 ①対象の絞込み、②費用対効果
- コミュニティ FM ラジオ（FM くらしき）の発信：80 万人が視聴、開局時 1000 万円出資のため毎年予算 80 万円ができる。
 - 【特徴】 ナレーション CM、スポット CM、声の広報（I ポッドキャストでも視聴可能、番組名「こんにちは伊藤かおり倉敷市長です」、「コールセンター1問1答」、「突撃〇〇課」）
 - 【担当課としての課題】 難聴地域への対応
- ケーブル TV 活用事業：市内 2 社のケーブル TV のネットワークを活用し、動画・静止画を放送（2 局へ出資（合計 780 万円）のためゼロ予算事業）
 - 【特徴】 フリップやバックボードなど視覚的に分かりやすくする、イベント情報、災害時の緊急放送に活用（24 時間可能）
 - 【担当課としての課題】 ①加入率は市内 43%、②市長会見（毎月一回）への参加が内容によって記者参加の増減が激しい、③情報量が多い＝設備処理能力の向上（5 年

後との更新料（工事費込み 360 万円）・リース料（年間 300 万円）の高騰）

《視察内容に対する私の所感》

（１）情報発信の対象者を絞り込み、知らせたい情報発信から知りたい情報発信へ軸足を移す取組みが必要ではないか。

理由) 市民に積極的な情報発信は大変重要なことであるが、説明などから対象者の曖昧さを感じ質問した。担当者からも業務の方向性に迷いも見受けられた。これは戦略のあいまいさが原因と考える。① “ガラス張りの市政” を目指すなら、政策決定の会議や庁議の公開が求められるが、現在、非公開とされ、様々な広報対象外となっている。② “市民に役立つ情報発信” を目指す場合、合併を繰り返した経緯から、身近で情報量豊富な元町・元村の広報を目指すべきであるが、現在の広報全体でみても補完しあうまでの内容にはなっていない。

一方で、新市長が財政状況や「シティセールスにつながる広報」を政策化したことから、“観光客と市民誘致” を主眼に据えた広報にしたいのではないかと考える。それでは、観光収入及び観光客数と広報の取組みの相関性を調査しなければならないが、質疑でも明確にされなかった。担当課レベルでは、市民の税金を使い市民に役立つ情報発信というこれまでの軸足から「シティセールス」優先の広報への転換に迷いがあるのではないかと考える。

私なら、第一にどんな情報発信を市民が期待しているのか、第二に政策決定の透明性をどれだけ高めているのか、第三に市民の意見をどれほど取り入れているのかを整理し、軸足を置いているのかという 3 つの座標から、事業の再評価・事業戦略を立てる。また、市長が知らせたい情報や市政の言い訳や市政の正当化する情報を載せる広報ではなく、市民が知りたい情報の掲載に力をつくすことである。倉敷市では H20 年 4 月に現職市長、市議会議長を破り女性新人候補が無所属で当選した。これは政治変革を求める流れが強まっただけではなく、様々な広報媒体を通して流れる情報と市民感情にかい離が生じていたからではないかと思われる。

本市でも経済情勢や社会状況を考慮せず、開発による企業誘致・人口誘致に奔走することを最優先にしているが、市民の日常不断に欲している情報とのかい離が生じている。いま住んでいる市民が充実できる情報発信にこそ力を注ぎ、『地域の再発見』『わが町オンリーワン』という視点の確立を提案するものである。

（２）職員の意識改革を図るべきではないか。

理由) 市職員の仕事には、行政改革等で評価が薄まっている事業は多く存在するが、市民から見れば尊い事業や業務、また市民から「すごい」と思える業務もあるはず。市長が優先と考へても、市民にとってどうなのか、自らの仕事を市民目線で評価し、もっと積極的にアピールすること。また、業務改革や効率性につながる取組みへと市職員自らがつなげる必要があるのではないか。

《その他、感じたこと》

①ジーンズ議会の開催

倉敷特産のジーンズ時による町おこしを議会自らが実践することは必要なことで、パフォーマンスに終わらないことを期待する。

②街並保存と、商店街・小売店の気概を感じるまちづくり

歴史的景観を大切にしたいまちづくりは、所有者にとっても財政負担が大変であるにもかかわらず、その価値を見出し、生かし、経営と将来へつなげる努力と継続した取組みに大変感動した。空き時間に訪問した公民館では、歴史的建造物全体をそのまま生かし、コミュニティ形成や生涯学習の拠点となっている。館内には、音楽図書館が設置され、S40年代のちく音器の音色を楽しむことができた。そこで働く職員は、音大出の嘱託職員が雇用契約5年間をいかし、市民音楽講座（H21年度8回前期『“歌”ってなあに？』、後期『伴奏・前奏・間奏・後奏考』）を開いている。

参考資料）倉敷市概要 面積：354k m²、人口：479,940人（世帯：192,279世帯）、予算規模：2963億円（一般会計：1484.5億円）

（2）「まちづくり事業（スペース114活用事業）」について

担当：スペース114運営協議会（H19年3月創設、シルバー人材センターを主体とし、丸亀市、商店街振興組合、丸亀猪熊弦一郎美術館）

主な取組み：旧百十四銀行丸亀支店の無償提供をうけ、スペース114として様々な事業に活用する。

●文化芸術活動事業：多目的ホールを活用した市民ギャラリー活動

利用料4千円/初日で、1日増やすごとに千円追加。稼働日306日、稼働率31%（有料率14%）

【担当者としての課題】①猪熊美術館のかかわりを深める（展示者紹介から、美術館展示物の展示を）、②利用料の無料化へ（稼働率の向上、無料展示（市やNPO）により貸し出し日数に制限が加わる）

●高齢者生きがい活動事業：リホーム製品（シルバー内の手芸グループによるものなど）、加工品の販売、カフェコーナー

【担当者としての課題】①販売物品の内容精査（障害者作業所作成のパン販売など）、②カフェ等の販売員への手当支給（独立採算をベースに、人件費日当2千円→千円→ゼロ（H22.4月～）へ

●少子化対策事業：託児業務（保育者：シルバー会員30名程度）の他に、英会話教室や書道教室などを実施。利用料750円/時・回

【担当者としての課題】①利用者の伸び悩み（事業の浸透度合い）

●商店街遊び場事業：産直市場やシルバーフェアを実施し、人の賑わい拠点となる

【担当者の課題】①商業振興の取り組みの弱さ、②商店街組合からの運営費補助の削減(36万円/年)

《視察内容に対する私の所感》

(1) 文化・芸術の取組みに地場産業振興をつなげた横断的取り組みの強化が必要ではないか。

理由) 旧百十四銀行の外観は歴史的価値があるものの、倉敷市のような歴史的文化的空間を活用したまちづくり、商店街作りには結びついていない。商店街アーケードで旧百十四銀行の外環も景観も壊している。商店街の振興策の弱さを担当者も認めていたが、空き店舗率 40%の状況を放置して、スペース 114 だけの奮闘には限界があると思われる。

私なら、第一に、①入口の広告板は通りすがりの住民がこぞって覗き込むなど、地域に定着していること、②その内容で井戸端会議の場所にもなっていることから、この空間を生かした取組み、駄菓子屋等で子どもの立ち寄りを促進したり(子どもの通学路になっていることを利用できる)、お年寄りが座って井戸端会議に花が咲き、旧 114 銀行の外観が息づくような空き店舗対策につなげる取組みで、活性化を図ることができる。第二に、スペース 114 内のカフェに付加価値をつけ、商店街の取組みや学校給食への普及・波及する取組みを提案する。カフェでは 1 日 30 食限定の定食(500 円)が人気を集めている。調理をされている人と会話した時、①すべて地元産の活用・冷凍食品は一切利用しない(地産地消の推進)、②安価にするため、市場に出せないはんぱ物・傷物を活用している(農産物の廃材を少なくする、エコ)、③3 人組みのボランティア活動(高齢者の社会参加促進)、④お袋の味が自慢、⑤地域の井戸端会議の場所等が聞かれた。これはスペース 114 の宝と位置づけ、今後は、①農業振興・産業振興一体で取り組む、②“ワンコイン”を商店街のウリへつなげる、③“〇〇さんのつくった□□弁当・□□料理”等特徴づけや給食メニューへの積極的活用を行う、④人員体制を強化し、メニュー変更は、毎日から一週間毎へ変更し、売上による給料性の確保、顧客の確保、働く喜びや地域貢献意識の引き上げを図る取組みにつなげるなど、2 点を提案する。

(2) 少子化対策事業の浸透は、ロコミが一番。

本市のファミリーサポート同様に、市直営事業でも、保育事業でもないため、市民への浸透は簡単ではない。質疑で保育士退職者の参加も聞かれたが、市営保育所の退職者に市からも働きかけを行い、体制を強化し、「〇〇先生がいるなら安心」という安心感を子育て世代に浸透させることが必要ではないか。また、いまの子育て世代の就労状況や貧困事態を考えれば、利用したいと考えるニーズは相当あると思われる。

そこで、子育て世代の情報発信力(メールによる多数に短時間で情報を送れる)をフルに発揮し、事業内容・安心感をひろげることにより力を注ぐことが必要ではないか。

また時間 750 円であれば、いまの子育て世代のパート時給とほぼ同額であり、緊急性で短期間の利用に限定されがちである。一方、保育をする側は体力的にもきついことが考えられ、せめて 1 日働いて手間賃程度では継続性の確保は難しい。行政の支援を強め、預かる側も預ける側も経済的に納得できる額に設定することが利用促進につながるのではないか。

《その他、感じたこと》

①まちの方向戦略を明確に

商店街を歩くと、どこもアーケードは立派に整備されながら、閑散としている。これは全国同様の問題でもあるが、讃岐うどんや歴史的景観、瀬戸内海に面した温暖な気候や産地などを考慮すれば、個人商店任せにせず、戦略・ウリを行政も一緒に商店街と明確にしていくことが必要ではないか。空き店舗を活用した先導的ショップ展開、若い人がお店を気軽に開けるアンテナショップの展開、店舗階層を地元事業者に発注することで経済的負担が軽減する店舗リホーム制度など実践と探求を引き続き進めていただきたい。

丸亀市概要 面積：111k m²、人口：110,727 人（世帯：42,669 世帯）、予算規模：1265.7 億円（一般会計：398 億円）

（3）「コミュニティ計画と総合計画」について

担当：市民生活部まちづくり推進課（配置職員 9 名）

主な取組み：市内を 39 ヶ所、小学校区単位に区割りし、「地域の値打ち 再発見」を目的に取り組んでいくというもの。

取り組み経過：S46 年自治省モデルコミュニティ事業として、高知市下知地区が選ばれて以降、S48 年に基本計画にコミュニティ計画を位置づけ、事業を促進する。H5 から、市職員 100 名も参加し、地域住民をまきこんだ各地区毎のコミュニティ計画を策定するための具体化を図った。その後 H15 年までに、26 地区でコミュニティ計画策定会議が立ち上がり、1130 名もの市民が参加している。計画案策定後、今度はコミュニティ推進会議を立ち上げ、地域文化に即した公園作りや道路の植栽、ハイキングコースづくりなどの都市整備、あいさつ運動や環境美化整備などの日常活動、『よこせと海辺のにぎわい市』などの交流活動、防災活動にと前向きな変化が起きている。現在コミュニティ計画すら策定されていない地区は、大規模な公共工事により地域に大きな変化が起きる地区や合併した地区で進んでいないとのことであった。

【担当課による課題】①財政不足の中で、計画（主に公共工事など財政負担が大きな事業）の具体化が進んでいないこと。②地区によって、計画内容に温度差があること（生活実感や小学校区の違いが原因）。

《私の所感》

(1) コミュニティー計画が住民の実感と合致しているか。

計画策定への女性の参加は 25.7%しかない。これは、女性参政権を始めて勝ち取った高知市の歴史的経過から見ても不十分な点があるのではないか。また小学校区の境に住んでいる住民や学区が大きな住民にとっては、なかなかコンセンサスを得る計画策定は難しく、共通する事業も絞りにくい。行政が枠をはめたコミュニティではなく、住民が実感・共感できるコミュニティへの切り替えが必要ではないか。

(2) 「地域の値打ち再発見」という目的に立ち戻らせる。

この間の取組みを質疑すれば、これまで自治会レベルでやっていたことを小学校区単位に広げただけのものや、事業の具体化に行政の思惑（実現性や財源、行政の優先順位など）が優先され、地域住民の意見が棚上げされているものも散見される。一方、「住民自らがやる」という掛け声が先走り、単なる行政改革（官から民へ）の道具にし、「市への要望する場ではない」など住民と行政の信頼構築の場になっていないのではないか。住民を結果として行政の手足と使う手法から、地域の値打ちを住民が再発見し、自身を持ち、まちづくりに当たるし、行政のバックアップする総合関係の構築が必要ではないか。

(3) 再評価の結果を生かしきる。

質疑で H19 年に再評価を実施したとしているが、その結果とその後の具体化にはなんら言及していない。各事業には光と影は当然あると思われるので、影にもきちんと総括し、行政としての説明責任・情報公開をはたすことが求められる。

(4) 市職員のかかわりを再構築する。

策定時には積極的に参加した市職員が、推進する時には定着しないのでは、具体的推進のマンパワーに影響があり、また行政への不満にもつながりかねない。

(5) 歴史的なコミュニティの力を信頼し、地域の値打ちを生かしたコミュニティ作りを

高知市は自由民権運動など歴史的経過を受け、市民意識や民主的な取組み水準は高く、まちづくりでも歴史的・文化的な知恵がいまだに活かされている。また 1990 年には今の警官の先導役として、市民主体の『まちづくり百景』も製本されている。一方、近年の都市基盤整備をみると、大型公共事業に力点がおかれ、地域コミュニティを分断する大型道路整備が優先され、コミュニティを培う公園や交流の場の改修など、コミュニティ計画内の事業が後景に回されているように感じられる。公共工事の中身のわずかばかりでも転換することで、計画されたコミュニティ事業が促進し、住民と行政の信頼を元手に、地域コミュニティの構築に当たってほしい。

《その他、感じたこと》

2 日目の夜、高知市内での夕食中、仲居さんが高知市での酒席におけるお座敷遊び（べろべろの神様：「べろべろの神様は正直な神様よ♪」と歌い声とともに、駒をまわし、駒の

先が指すほうに座っている人がお酒を飲みますというものを教え、始めた。それに数人の議員と職員も同調した。私は中座したが、公金横領の直後であり、夕食中とはいえ視察中の行き過ぎた飲酒は問題であり、市民に説明がつかない。今後改めるべきである。

高知市概要 面積：145k m²、人口：329,192 人（世帯：147,779 世帯）、予算規模：2414.5 億円（一般会計：1312 億円）